備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成25年度事業）

事業の概要

事業開始年度				根拠法令・例規等	地方自治法、地方税法等
総合計画	大項目	基本構想	06 行政「計画推進」	問合先 担当課（室）	総務部総務課行政係
	中項目	基本計画	10 計画を実現する行政	職・氏名	係長　神田順平
	小項目	施策	53 法令遵守と適正な例規等の整備	電話	0869-64-1807
事務事業名			06 固定資産評価審査委員会事務	このシート作成に要した時間	0.5 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	固定資産税の納税者
目的（何のために）	税務行政の適正な運営確保
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	審査申出に対する適正な審理、決定

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	固定資産評価審査委員会事務	固定資産評価審査委員会を設置し、固定資産台帳に登録された価格に関する不服を審査決定する	◎

決算額	事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
事業費	直接事業費		千円	48	90	38
	必要人員	人件費		0.01人 101	0.06人 479	0.03人 238
	事業費計			149	569	276
財源	国県支出金		千円			
	受益者負担					
	繰入金					
	市債					
	その他（　　）					
	一般財源			149	569	276
受益者負担比率			%	―	―	―

結果指標	結果指標名	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
	審査申出、決定件数	説明	1年間の審査申出、決定件数		
	結果指標量	件	0	2	0
	対前年比	%	―	―	0.0%
	活動コスト	円	149,000	569,000	276,000
	単位当たりコスト		―	284,500	―

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
審査申出に対する決定	目標値（A）	0.0	100.0	0.0	100.0
	実績値（B）	0.0	100.0	0.0	到達目標値
	達成率（B/A）	―	100.00%	―	100.0

成果指標設定の考え方・式や説明

（適正な手続を経た審理、決定÷申出件数）×100
H23：（0÷0）×100
H24：（2÷2）×100
H25：（0÷0）×100

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜　■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

			評価
妥当性の評価	市の関与の妥当性必要性	■ 市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 B
		□ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
		□ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	
		□ 事業の内容が一部の受益者に偏っている	
		□ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
		■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
		□ 事業開始当初の目的から変化してきている	
		□ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
	市民ニーズ	■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
		□ 市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト手段	□ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	効率性評価 C
		□ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある	
		□ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	
		■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	
		□ 受益者負担率は適正である	
		□ 受益者負担率を見直す余地がある	
		■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
		□ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		□ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	目的達成度市民参画度	■ 成果指標の設定は適切である	有効性評価 C
		□ 成果指標の到達目標値は達成できそうである	
		□ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	
		□ 成果指標達成率は80%未満となっている	
		□ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
		□ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい	
		□ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		□ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度（H26年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：審査申出に対して適正かつ迅速な審査ができるよう、引き続き審査に係る情報収集や知識の習得に努めていく。

総合評価

関係法令等で定められている事務である。
昨年度は県固定資産評価審査委員会協議会の開催市であったため申出件数はなかったものの業務量に影響した。
不服申し立ての有無により業務量が大きく左右される。

総合評価（A高い B やや高い C 普通 D やや低い E 低い）：C

Action

平成27年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：平成27年度は評価替えの年度であるため、審査申出に対して適正かつ迅速な審査ができるように審査に係る情報収集や知識の習得に努めていく。